

南房総市 各種調査結果報告書（概要版）

1 介護予防・日常生活圏域二エズ調査

（１）調査の目的

令和９年度から 11 年度までを計画期間とする「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定における基礎調査として実施しました。

（２）調査の対象と実施方法

- 調査対象：要介護認定を受けていない 65 歳以上の市民（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者） 2,980 人
- 調査期間：令和 8 年 1 月 19 日～令和 8 年 3 月 11 日
- 調査方法：郵送配布・回収
- 配布・回収：

配布数	回収数	回収率	有効回収数
2,980 票	2,429 票	81.5%	2,428 票

前回調査から改善された施策と強み

（１）デジタル活用の進展（スマートフォン利用率の向上）

令和 4 年度調査（問 1－7）で 60.1%だった「使っている」というスマートフォンの利用率は、令和 7 年度調査（問 1－8）では 72.1%まで上昇し、12.0 ポイントの増加となりました。使用者の多くが「メール・メッセージ（LINE 等）」や「写真・動画の撮影」、「インターネット検索」も活用しており、通話以外の用途にも広がっています。デジタル技術を活用した情報発信や孤立防止施策を進める基盤が着実に整いつつあります。

（２）高齢者の就労・社会参加の進展

令和 4 年度調査（問 1－6）で 65～74 歳の 48.3%だった収入のある仕事を「している」という割合は、令和 7 年度調査（問 1－7）では 54.2%に達し、5.9 ポイント増加しています。今後の就労意欲についても、「働けるうちはいつまでも働きたい」と答えた方が 48.8%に昇っており、社会の担い手としての意欲の高さがうかがえます。元気な高齢者が地域の産業や活動を支える力強い存在になってきています。

（３）外出を控える高齢者の大幅な減少

令和 4 年度調査（問 2－9）で 34.6%だった外出を控えている人の割合は、令和 7 年度調査（問 2－9）では 15.7%まで下がり、18.9 ポイントもの大幅な減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことも一因と考えられますが、行動制限が緩和された中でも外出機会を維持できている高齢者が増えている点は、地域全体の活力を支える強みです。

(4) 日常的な外出行動の維持

令和4年度調査（問2－8）で 27.3%だった前年に比べて外出回数が「減っている」と回答した人の割合は、令和7年度調査（問2－8）では 22.3%に下がり、5.0 ポイント減少しました。「あまり減っていない」や「減っていない」と答えた方を合わせると7割を超え、多くの高齢者が日常的な外出行動を維持できています。身体活動や社会参加を継続していく上での基盤が、地域の中に保たれていると考えられます。

(5) 外出目的の多様化・社会的なつながりの活発化

令和4年度調査（問2－6（1））で 25.0%だった外出する目的としての「友人・知人と会う」という回答は、令和7年度調査（問2－6（1））では31.3%に増加し、6.3 ポイントの伸びを示しました。「食事」を目的とする外出も 21.8%から 29.8%へ 8.0 ポイント増加しており、日常の外出が生活必需の場面にとどまらず、人と交流する機会としても活用されています。社会的なつながりを支える動きが広がっています。

(6) 買い物先の多様化による生活基盤の充実

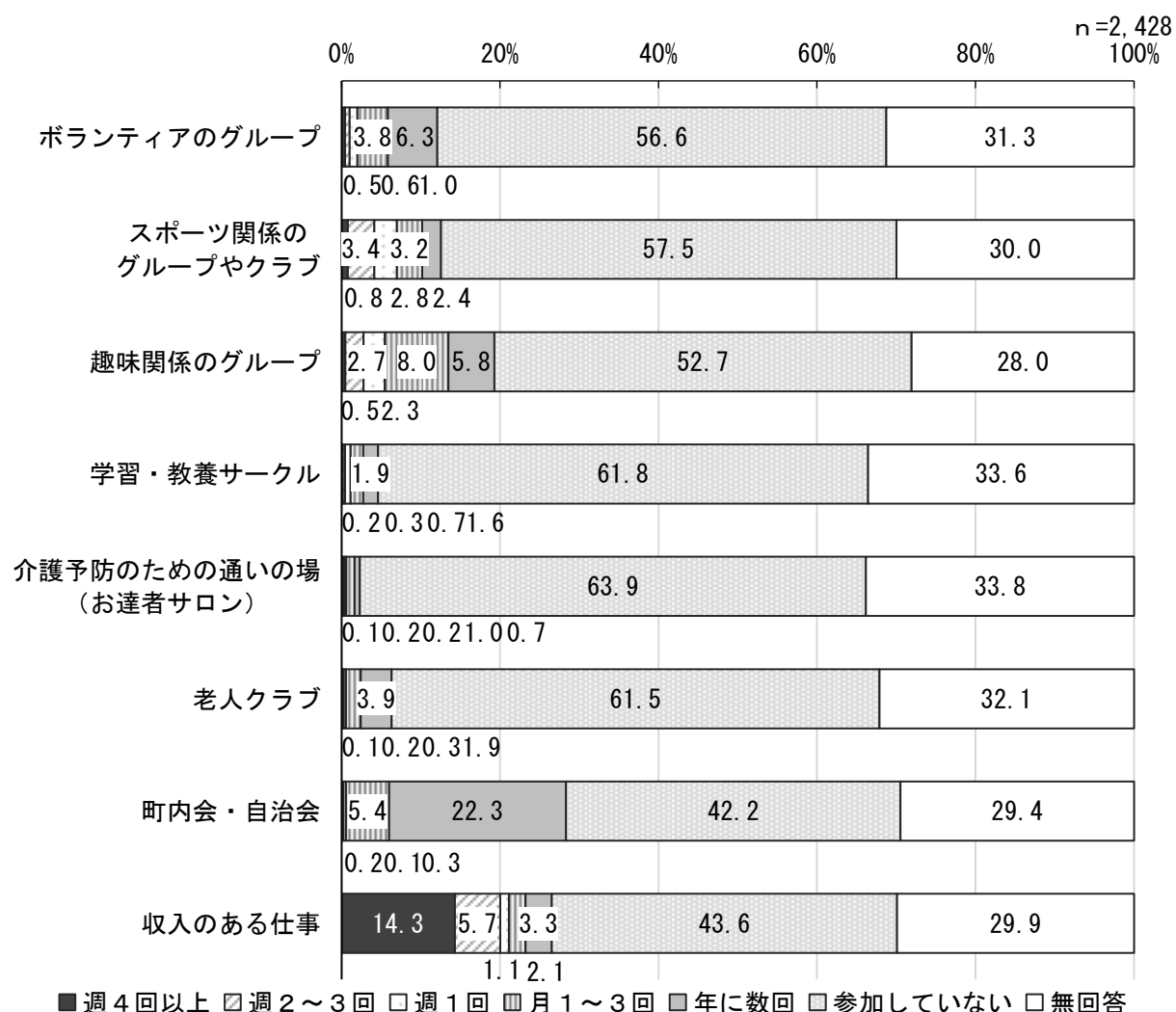
令和4年度調査（問2－7）で 51.1%だった買い物をする場所・方法としての「ドラッグストア」の利用率は、令和7年度調査（問2－7）では57.2%に増加し、6.1 ポイント上昇しました。「生協・農協」も 18.9%から 24.1%へ 5.2 ポイント増加しており、スーパー中心だった買い物先が多様な店舗へと広がっています。日用品や食品を確保する手段の広がりが、暮らしの安定につながっていると考えられます。

アンケート結果からみえる今後の課題と対応への方向性

(1) 地域活動への参加離れ

令和4年度調査（問5-1）で 31.8%だった「行政区（草刈、清掃活動、集会など）」へ「参加していない」との回答は、令和7年度調査（問5-1）では「町内会・自治会」の項目で 42.2%となり、10.4 ポイント増加しました。地域活動から離れる高齢者が着実に広がっている状況がうかがえ、担い手不足や地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

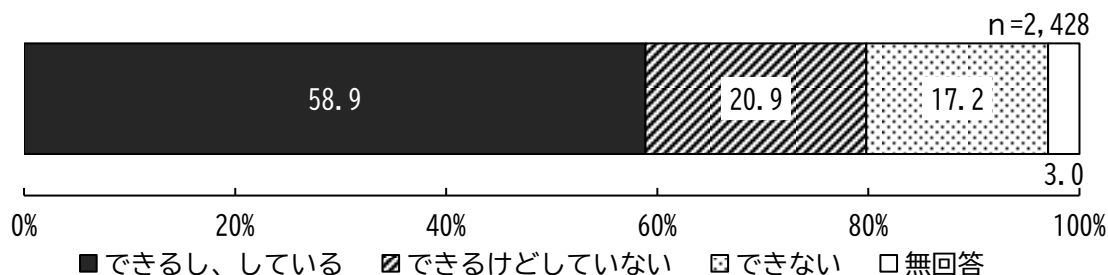
問5-1 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。
（①～⑧それぞれ〇は1つ）



(2) 下肢機能・移動能力の低下

令和4年度調査（問2－1）で 63.9%だった階段を手すりや壁をつたわずに昇っているについて「できるし、している」という回答は、令和7年度調査（問2－1）では 58.9%に下がり、5.0 ポイント減少しました。下肢機能の低下が進んでいる可能性があり、転倒や要介護状態への移行につながるおそれがあります。介護予防事業への参加を後押しする取組を、地域全体でより一層充実させていくことが欠かせません。

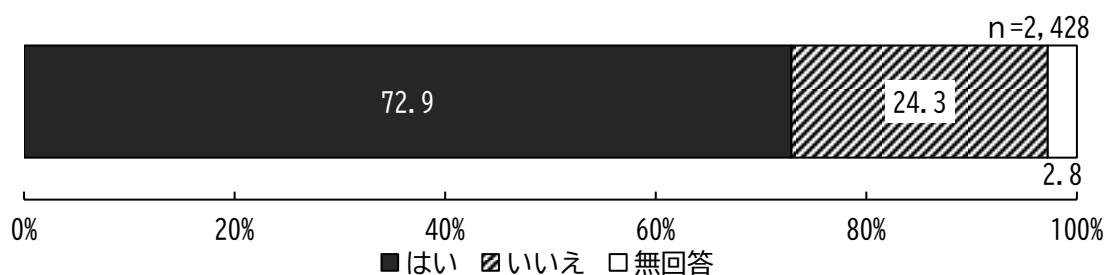
問2－1 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。（○は1つ）



(3) 知的活動・情報収集機会の縮小

令和4年度調査（問4－11）で 80.6%だった新聞を読んでいるとの回答は、令和7年度調査（問4－11）では 72.9%に下がり、7.7 ポイント減少しました。日々の情報収集や知的な活動の機会が縮小している可能性があり、地域や社会の出来事への関心低下にもつながりかねません。紙媒体に限らない、多様な世代や手段を組み合わせた新たな情報発信のあり方を、改めて見直すことが求められます。

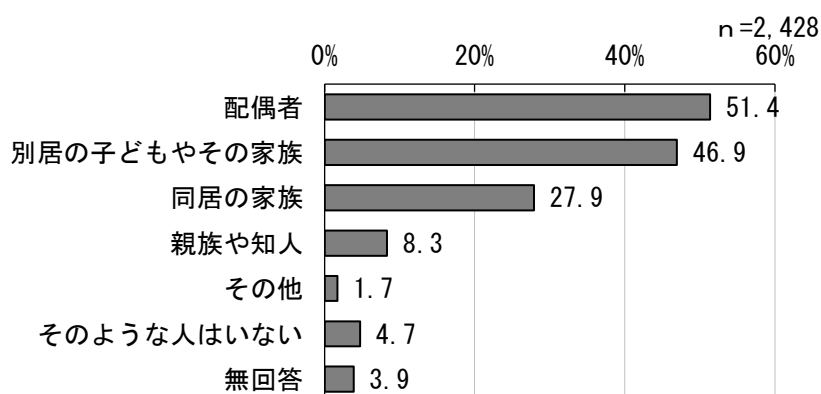
問4－11 新聞を読んでいますか。（○は1つ）



(4) 将来の判断力低下時に頼れる相手の減少

令和4年度調査（問8－3）で 58.4%だった将来の判断力低下時に金銭管理等を任せられる人として「配偶者」という回答は、令和7年度調査（問8－4）では51.4%に下がり、7.0ポイント減少しました。配偶者を頼りにできない高齢者が着実に増えていることがうかがえ、成年後見制度をはじめとする第三者による支援体制の整備を、これまで以上に急いで進めていく必要があります。

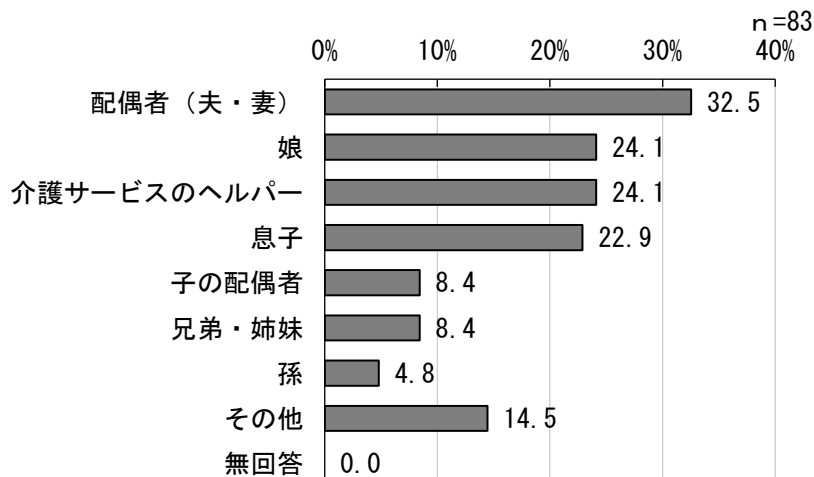
問8－4 将来、もしもあなた自身の判断能力が不十分になったとしたら、金銭管理や様々なサービスの手続きを任せられる人がいますか。（〇はいくつでも）



(5) 実際の介護における配偶者依存の低下

令和4年度調査（問1－8（2））で実際に介護を受けている方の主な介護者として「配偶者（夫・妻）」との回答は 45.3%でしたが、令和7年度調査（問1－10（2））では 32.5%に下がり、12.8ポイント減少しました。かわって「娘」「息子」など他の家族が担う場面が増えており、遠距離介護や仕事との両立に伴う負担の増大が懸念されます。介護者を社会全体で支える相談・支援体制の強化が急務です。

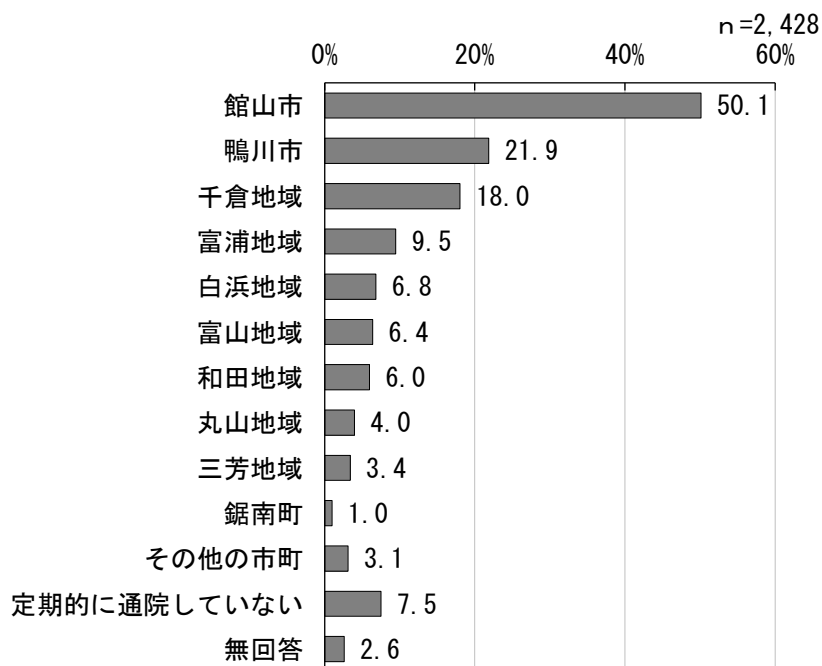
問1－10（2）主にどなたの介護、介助を受けていますか。（〇はいくつでも）



(6) 医療アクセスの偏り

令和4年度調査（問7－13）で 42.9%だった定期的に通院している医療機関として「館山市」を挙げた回答は、令和7年度調査（問7－8）では 50.1%に上昇し、7.2 ポイント増加しました。「千倉地域」など市内各地域の割合はほぼ横ばいで推移しており、市内のかかりつけに加えて館山市の医療機関にも通う高齢者が増えていると考えられます。通院にかかる時間や交通の負担が今後さらに重くなるおそれがあり、移動支援の充実が求められます。

問7－8 定期的に通院している医療機関はどちらですか。（〇はいくつでも）



2 在宅介護実態調査

【この調査の目的】

在宅で要介護・要支援の認定を受けている方とその主な介護者を対象に、住み慣れた自宅での生活を続けるためにどのような支援が必要か、また介護をしながら仕事を続けるためにどのような環境が必要かを調べました。第10期介護保険事業計画の策定に向けて、令和8年1月に実施しています。

① 家族介護は「ほぼ毎日」が最も高く、担うのは60代を中心とした幅広い世代

家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」が30.6%と最も高く、次いで「ない」が16.2%、「週1日以下」が7.5%となっています。主な介護者の年齢は「60代」が19.4%と最も高く、「70代」が11.8%、「80歳以上」が11.8%、「50代」が10.6%と続いており、働き盛りの世代から高齢の世代まで幅広い年代が介護を担っています。

▶ **今後の取り組み** 地域包括支援センターを中心に、家族介護者が孤立せず相談できる体制を維持しながら、年代に応じた負担軽減策を検討していくことが必要です。

② 主な介護者の3割弱が「働いていない」、就労継続は「何とか続けていける」が最高

主な介護者の勤務形態は「働いていない」が26.9%と最も高く、次いで「フルタイム勤務」が15.2%、「パートタイム勤務」が10.9%となっています。就労継続の可否については「問題はあるが、何とか続けていける」が21.1%で最も高くなっています。

▶ **今後の取り組み** 働きながら介護を続ける方が仕事を続けやすいよう、ケアマネジャーが就労状況を踏まえたサービス調整を行うとともに、企業への働きかけを進めていくことが求められます。

③ 将来の不安は「認知症状への対応」が最も高く、「夜間の排泄」、「外出の付き添い」も上位に

今後の在宅生活の継続に向けて主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が18.2%と最も高く、「夜間の排泄」が17.5%、「外出の付き添い、送迎等」が17.4%と続いています。

▶ **今後の取り組み** 認知症ケアに関する相談体制や、夜間の対応・外出支援サービスの充実を計画的に進めていくことが必要です。

④ 国や市への期待は「在宅介護サービスの充実」が最も高く、前回調査から改善した項目も

国や市が重点を置くべき施策として「在宅介護サービスの充実」が33.2%と最も高く、「訪問診療・看護の充実」が26.8%、「保険料・利用料の軽減」が23.1%と続いています。なお、前回調査と比較すると、介護のために主な介護者が仕事を辞めた割合は8.1%から3.8%へ、サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない割合は7.2%から3.8%へ、それぞれ低下しており、これまでの取り組みの効果がうかがえます。

▶ **今後の取り組み** 在宅介護サービスや訪問診療・看護の充実を計画的に進めるとともに、これまで成果が見られている相談支援や介護休業制度の周知等の取り組みを継続していくことが重要です。

3 在宅生活改善調査

【この調査の目的】

居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、この1年間に自宅等から施設等に住まいを移した方の状況と、現在も自宅での生活の維持が難しくなっている方の人数・理由・必要な支援について調べました。回収率は居宅介護支援事業所票は81.0%、介護支援専門員票は64.8%でした。

① 自宅から施設等へ住まいを移した方は年間227人、施設入所・入院で約8割

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者は回答実数227人で、行先は「介護老人保健施設」が30.0%、「特別養護老人ホーム」が27.3%、「病院・診療所」が21.1%の順に高く、この3つで全体の約8割を占めています。また、自宅等で死亡した利用者は回答実数85人でした。

▶ **今後の取り組み** 在宅生活の継続支援の効果を毎年確認しながら、施設・医療との連携を含めた支援のあり方を検証していくことが大切です。

② 生活の維持が難しい方は「独居・要介護2以下」が最高

現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者は、対象者1,182人のうち1.7%でした。世帯類型・要介護度別では「独居・要介護2以下」が28.0%と最も高く、次いで「独居・要介護3以上」20.0%となっており、一人暮らしの高齢者への支援が重要な課題となっています。

▶ **今後の取り組み** 夜間も含めた訪問サービスや、一人暮らしの高齢者を総合的に支えるケアマネジャーの支援体制を強化していくことが必要です。

③ 生活維持が難しくなる最大の理由は「介護者の不安や負担の増大」

生活の維持が難しくなっている理由のうち、家族等介護者に関する理由では「介護者の介護に係る不安や負担量の増大」が64.0%と最も高くなっています。本人の状態に関する理由では「その他の本人の状態等の悪化」と「必要な身体介護の増大」がそれぞれ52.0%で最高でした。

▶ **今後の取り組み** 介護をしている家族が休める機会や相談できる場を充実させるとともに、本人の状態悪化に応じた支援の強化を図っていくことが求められます。

④ ケアマネジャーの6割超が「訪問介護の不足」を回答

介護支援専門員票では、回答者35名のうち22名が訪問介護の不足を回答しており、地区別では「富浦」と「和田」がそれぞれ9名と最多となっています。地域包括支援センターの評価では「情報提供が充実している」への不満が15名と最も多く、今後相談したい内容では「支援困難な独居高齢者・認知症高齢者への対応」が19名と最多でした。

▶ **今後の取り組み** 訪問介護の担い手確保を進めるとともに、地域包括支援センターの情報提供機能や困難事例への支援体制を強化していくことが必要です。

4 介護サービス提供意向等調査

【この調査の目的】

南房総市内で介護サービスを提供している法人等26法人を対象に、令和9～11年度（第10期）に向けたサービス提供の意向や経営上の課題、外国人労働者の受入れ状況等について調べました（令和8年1月1日基準）。

① サービスの拡充・新規開設を希望する法人が15法人以上

回答法人のうち15法人以上が、訪問看護・通所系サービス・居宅介護支援・認知症対応型グループホーム等について「拡充したい」、「新規に開設したい」と回答しています。一方、人材不足等を背景に「縮小したい」とした法人も3法人ありました。

▶ **今後の取り組み** 拡充の意向があるサービスの整備を計画的に支援するとともに、縮小の動きが見られる法人の状況も注視していくことが必要です。

② 経営上の課題は「人材の確保・定着」が最多

介護サービス提供上の課題として「人材の確保・定着」を挙げた法人が15法人（75%）と最も多く、次いで「収支の改善」12法人（60%）、「設備等のメンテナンス」と「職員のスキルアップ」がそれぞれ9法人（45%）となっています。

▶ **今後の取り組み** 人材確保・定着に向けた支援策や、経営基盤の維持・向上に向けた取り組みを検討していくことが重要です。

③ 外国人労働者を受け入れている法人は8法人、住居確保が課題

外国人労働者を受け入れている法人は8法人（30.8%）で、受入総数は125人でした。受け入れていない法人が挙げた理由では「住居・生活面での受入体制がとれない」が9法人（50%）と最も多く、必要な支援としては「受入費用に対する補助」18法人（69%）、「住居の斡旋」16法人（62%）が上位となっています。

▶ **今後の取り組み** 住居確保や費用負担への支援策を検討し、外国人労働者の受入れを希望する法人を後押ししていくことが求められます。

④ 留学生交通費補助制度の認知度は改善傾向、地域包括支援センター受託は一部法人が意向

留学生の交通費補助制度の認知度は23.1%（6法人）となっています。また、地域包括支援センターの受託について「受託したい」と「受託について検討したい」と回答した法人は8法人（30.8%）でした。（※うち3法人は記載誤りで受託する意向なし）

▶ **今後の取り組み** 制度の周知を継続するとともに、地域包括支援センターの受託意向がある法人への支援や条件整備を進めていくことが必要です。

5 総合的な課題と今後の取り組みの方向性

3つの調査結果から見えてきた、南房総市が力を入れて取り組むべき課題をまとめます。

課題1 在宅で介護をする家族の負担軽減と相談体制の充実

在宅介護実態調査では、家族介護者の多くを 60 代・70 代・80 歳以上の世代が占め、「ほぼ毎日」介護をしている割合が高く、将来の不安として「認知症状への対応」が最も高い結果となっています。在宅生活改善調査でも、生活の維持が難しくなる理由として「介護者の介護に係る不安や負担量の増大」が 64.0%と最大の要因となっており、介護をしている家族を支える取り組みが共通して求められています。

◆ **今後の取り組み** 地域包括支援センターを中心とした相談体制を維持・強化するとともに、介護休業制度の周知や就労状況を踏まえたサービス調整など、介護をしている家族が働きながら安心して介護に関われる環境づくりを進めていくことが必要です。

課題2 訪問介護をはじめとする在宅サービスの担い手確保

在宅生活改善調査では、ケアマネジャー35名のうち22名が訪問介護の不足を回答しており、全7地区で不足感が見られました。介護サービス提供意向等調査でも、「人材の確保・定着」を課題とする法人が75%に上っており、在宅サービスを支える人材の確保が共通の課題となっています。

◆ **今後の取り組み** 訪問介護をはじめとする在宅サービスの人材確保・定着に向けた支援策を検討するとともに、外国人労働者の受入れを希望する法人への住居確保・費用面での支援策の整備を進めていくことが重要です。

課題3 一人暮らしの高齢者・認知症の方への支援体制の強化

在宅生活改善調査では、生活の維持が難しくなっている方のうち「独居・要介護2以下」が28.0%と最も高く、一人暮らしの高齢者への支援が重要な課題となっています。また、在宅介護実態調査では将来不安として「認知症状への対応」が18.2%と最も高く、独居高齢者・認知症高齢者への支援ニーズの高さがうかがえます。

◆ **今後の取り組み** 夜間も含めた訪問サービスの充実や、ケアマネジャーが一人暮らしの高齢者を総合的に支えられる体制づくりを進めるとともに、認知症の方やその家族が早期から相談できる体制を整えていくことが求められます。

南房総市 各種調査結果報告書（概要版）

発行年月：令和8年7月

発行：南房総市

編集：南房総市 保健福祉部 高齢者支援課

住所：〒294-8701

千葉県南房総市谷向100番地 三芳分庁舎

電話：0470（36）1152